

BREXITの政治学

——イギリス保守主義の現状と課題——

渡 辺 容 一 郎

1. はじめに
2. イギリス保守主義の現状と問題点
3. 欧州懐疑的なイギリス保守主義とその課題
4. 結びにかえて

1. はじめに

二〇一六年六月二三日に実施された「イギリスのEU離脱の是非を問うレファレンダム」(以下EUレファレンダム)

BREXITの政治学(渡辺)

は、周知のようにBREXIT、即ち「イギリスのEU離脱」をほぼ決定づける結果となった。今回のBREXITは、主として、EU「域内自由移動の原則」批判、あるいは東欧移民攻撃などの観点から論じられている。基本的にBREXITという現象は、「EU残留に伴う経済的恩恵」よりも、「EU離脱に伴う現状打開や不満の解消」を有権者が優先した結果である。したがって、そうしたEU批判に基づく視座に異論はない。しかし同時にBREXITは、文字どおり「イギリス的政治現象」でもある。それゆえ、BREXITに関しては、イギリスの欧州懐疑主義(Euroscepticism)を担う政治アクターの現状や問題点という視座から論じていく必要もあるのではないかと思われる。

そこで本稿は、先ず、イギリスの代表的な政治アクター「イギリス保守主義・保守党」の現状に焦点を当てる。周知のようにイギリス保守主義は、欧州懐疑主義との関わりが歴史的に深いからである。具体的には、近年の総選挙において、北部アイルランドは勿論、スコットランドやウェールズで同党が地域代表機能をほとんど果たしていない——にもかかわらずイギリス全体を統治している——現状に注目し、そこから生じた問題点の本質を考察していく。そしてそれを踏まえたうえで、今日のイギリス保守主義と欧州懐疑主義との関係性について検討し、BREXITで明らかとなったイギリス保守主義の課題を解明していくことにしたい。

2. イギリス保守主義の現状と問題点

(1) イギリス保守主義とイギリス保守党

今日のイギリス政治を理解する場合、イギリス保守主義を単なる政治思想やイデオロギーとしてではなく、イギリ

ス保守党という政治組織と結びついた一つの政治アクターとして捉える視座が欠かせない。後述するように、両者は本質的に一心同体だからである。

普遍的かつ自然的な保守主義 (conservatism) には、「変化を嫌う人間性」「川の本流」という、人間の本能的部分と、そこから具体的に「現状と社会秩序の維持」「川の支流」などの形で表れる、人間としての態度の部分とが、併存していると考えられる。イギリスでは、一八世紀末のフランス革命勃発という異国の出来事を通じて——抽象的な理念に基づく革命そのものや革命派の方針を支持するか否かで——論争が生じた。その結果、受動的にはあるが、反・急進主義あるいは反・合理主義などの形で、現状と社会秩序の維持を第一目標とするイデオロギー的な側面も、イギリス保守主義は備えるようになっていった。それゆえイギリス保守主義とは、元来人間の「本能」ならびに「態度」であり、その後フランス革命の勃発をきっかけに、「政治的イデオロギー」としても発展していくことになったのである。

さらに、一九世紀初頭のイギリス政界では、フランス革命に反対する政治勢力が、後にトーリー (Tory) と呼ばれる議員集団として、いわゆる小ピット (William Pitt, the Younger) の下に再結集した。この小ピット派こそ、今日の「院内保守党」の出発点として位置づけられる。その後、いわゆるウェストミンスター型デモクラシーの一翼を担うアクターとして、イギリス保守主義と保守党は、混合政体や連合王国の維持など、伝統的国家構造の擁護を訴え続けてきた。それゆえ「イギリス保守主義」 (British Conservatism) は、フランスやアメリカなどの保守主義とは異なり、「イギリス保守党」 (British Conservative Party) という「政党・政治組織」との繋がりが極めて強く、歴史的に見ると、既述のように両者は殆ど一心同体と言っても過言ではない。そしてこのような経緯を踏まえると、イギリスの保守主

義に関しては、保守党の存続に直結した包括的で多様な政治原理、そして何より、イギリスを代表する一つの政治アクターとして理解すべきだと考える。

以上の考察から、イギリス保守主義を以下のように定義づけることも可能となる。即ちイギリス保守主義とは、イギリス保守党に所属する政治家の政治的言説・行為・政策などのバックボーンをなす、あるいはイギリス保守党を支持する知識人や著述家などの思想的立脚点となる、世界観・理念・思想・言動・企て・試みなどの総体である。言い換えれば、「イギリス保守党を主体として発現する多様な政治現象の本質もしくはプリンシプル」でもある。⁽²⁾

不十分かもしれないが、この定義を用いれば、例えば保守党党首のリーダーシップや政権維持・奪回戦略、あるいは種々の選挙における保守党パフォーマンスもまた、「政治アクターとしてのイギリス保守主義」として幅広く捉えることが可能になる。では、今日のイギリス保守主義は、いかなる点で機能不全なのだろうか。

(2) 総選挙結果に見るイギリス保守主義の地域代表機能不全

それは、とりわけ総選挙結果で見た場合、イギリス保守党・保守主義が最早「連合王国」全体を代表しておらず、ほとんど「イングラント」という nation・地域 (territory) でしか、国政レベルの代表 (保守党議員) を選出していない事実⁽³⁾に求められる。

勿論その他の面においても、保守党は——労働党も含めて——政治アクターとしての機能を十分果たせなくなってきたと言える。例えば保守党「草の根」党員数の変化を見ると、一九五三年の約二八〇万人が約二〇万人⁽⁴⁾ (二〇〇八年) にまで減少している。また、二大政党に対する有権者の一体感も、一九六〇年代以降減少し続けていると言わざ

表1 戦後イギリス総選挙におけるスコットランドおよびウェールズの二大政党獲得議席数
(1945-2015)

総選挙	1945	1950	1951	1955	1959	1964	1966	1970	1974(F)	1974(O)	1979	1983
スコットランド												
保守党	29	32	35	36	31	24	20	23	21	16	22	21
労働党	37	37	35	34	38	43	46	44	40	41	44	41
ウェールズ												
保守党	4	4	6	6	7	6	3	7	8	8	11	14
労働党	25	25	27	27	27	28	32	27	24	23	22	20

	1987	1992	1997	2001	2005	2010	2015					
スコットランド												
保守党	10	11	0	1	1	1	1					
労働党	50	49	56	56	41	41	1					
ウェールズ												
保守党	8	6	0	0	3	8	11					
労働党	24	27	34	34	29	26	25					

出典 D. Butler and G. Butler, *British Political Facts*, tenth edition, 2011, pp. 272-273 ほかに基づき筆者作成。

るを得ない。

しかしながら、より客観的かつ明白なデータで示すことのできる「政党の機能不全」という意味では、国政政権選択の場となる総選挙の結果に着目するのが最適であろう。そこで、戦後のイギリス総選挙結果（一九四五―二〇一五）を、イングランドと北部アイルランドを除いたテリトリー別に検討してみることにしよう。

周知のように、連合王国を構成している四大テリトリーのうち、特殊な地域事情を抱える北部アイルランドでは、一九七〇年総選挙（保守党から四人のみ選出）を最後に主要政党——保守党、労働党、自由党（現・自民党）——から当選者を一人も出していない^⑤。そこで残り三つのテリトリーのうち、既述のとおり、スコットランドとウェールズの保守党当選者数を調べてみると、表1のとおりとなる。

先ず、現在労働党やスコットランド民族党（以下

SNP)の地盤となっているスコットランドを見てみると——隔世の感があるが——一九五〇年代初頭まで、保守・労働二大政党の獲得議席数は意外にもほぼ均等だったことが分かる。しかも一九五五年総選挙に限り、保守党獲得議席数(二二六)が、僅かだが労働党獲得議席数(二二四)を上回ってさえいる。

ところが、一九六〇年代以降、とりわけサッチャー(Margaret Thatcher)政権期(一九七九—一九九〇)になると、両党の獲得議席数は差が開いていく一方となる。この背景として、一九七〇年代以降のスコットランドを取り巻く情勢の変化、とりわけ北海油田の発見・開発に伴うスコットランド独立機運の高まりがあった。また一九八〇年代における新自由主義の抬頭に加え、コミュニティ・チャージ、いわゆる「人頭税」の先行導入計画に象徴される、イングランド中心的なサッチャー保守党政権の長期化などが考えられる。

この辺の事情については、イギリス政治学の泰斗ギャンブル(Andrew Gamble)によっても、次のような分析・説明がなされている。「全てが変わり出したのは一九七〇年代以降の事であった。(中略)スコットランド統一党(the Scottish Unionists)は、一九六五年、正式にスコットランド保守党(the Scottish Conservatives)となった。エドワード・ヒース(Edward Heath)党首の下で保守党は、スコットランドの地方分権改革をいの一に支持してナショナル・イズム抬頭に対応したのだが、マーガレット・サッチャー党首の時代になると、保守党は地方分権を拒絶すると共に、ウェストミンスター議会のいかなる弱体化に対しても、タカ派のごとく反対するようになっていったのである。スコットランドにおいて保守党支持が長期的に衰退していくのを食い止められなかった背景には、このような経緯があったのである」⁽⁶⁾。

そして野党ブレア(Tony Blair)労働党が「地滑り勝利」を収め、一八年ぶりの政権交代によってニューレーバー

(New Labour) 政権を誕生させた一九九七年総選挙では、保守党のスコットランド選出議員はついに一人もいなくなった。それ以後、国政の次元でスコットランド地域を代表する保守党議員は、一人程度で推移している。

次にウェールズを見てみると、保守党はスコットランド以上に振るわず、やはりニューレーバー政権期の一九九七年、二〇〇一年と、二回続けてウェールズでの議員選出に成功していない。そして現在でも、ウェールズ地域を代表する保守党議員は労働党議員の三分の一程度しかいないのである。したがって、とりわけサッチャー時代から現在に至るまで、保守党はユニオニスト (Unionist)、即ち「イギリス (連合王国) 全体の利益を代表し、北部アイルランドを含む連合王国全体を統一する党」を標榜しながら、総選挙 (獲得議席) という文脈では、ほぼイングランドの地域利益のみを代表する English-based Rump でしかないということになる。この状況を前述の SNP と対比させるなら、イギリス保守党は最早 English National Party (ENP) と言っても過言ではない。

こうして、地域代表機能の実態からすれば「イングランド党」でありながら、いわゆる小選挙区制効果や (全人口の約八五%を占める) イングランドへの人口集中のおかげで、ほとんど単独政権として保守党はイギリス政治を担うことができた。そして二〇一五年総選挙では、メイジャー (John Major) 首相時代の一九九七年以来一八年ぶりの単独政権に復帰して現在に至っている。しかしながら、スコットランドでは一人 (全五九議席中、労働党議員一人、自民党議員一人、SNP 議員五六人)、ウェールズでは三人増えたものの結局一人 (全四〇議席中、労働党議員二五人、自民党議員一人、地域民族主義政党のプライドカムリ議員三人) しか保守党議員は誕生していない^⑦。

以上の結果から、リベラル保守主義^⑧に基づき、統治能力復活の努力をしてきたキャメロン保守党が二〇一〇年総選挙で政権交代に成功したと言っても、それは党のいわば「顔」が変わった結果でしかなかった。保守党の「胴体」で

ある院内保守党・下院議員や、その選出母体で党の「足」とも言える地方組織・党員は、現在でも従来どおり、ほとんどENPのままと言わざるを得ない。それゆえ、二〇一七年現在、保守党政権とその保守主義は、基本的に「イングランド地域の利益」しか代表できていない。それにもかかわらず、今までのように（基本的には、イングランドへの圧倒的人口集中、小選挙区制、政党組織の規模、そして統治能力に関する経験や伝統のおかげで）、保守党単独で「イギリス全体の利益」を代表し、統治する資格を与えられているだけ、と言うこともできるのである。

(3) 現代イギリス保守主義のジレンマ——ブリティッシュネスか、イングリッシュネスか

したがって、「従来どおりBritishやUnionismを建前としつつ、総選挙に勝って政権を獲得・維持するだけならば、Englishでも構わない」。これが、選挙区配分などを考慮した今日のイギリス保守主義・保守党側の疑いようなない実態・本音ではないかと推察されるのである。この点について、前述のギャンブルは、一九八〇年代末に行ったサッチャリズム分析を通じて次のように説明している。今日のイギリス保守主義の問題点やその本質を考えるうえでも極めて重要な指摘だと思われるので、少々長くなるが以下のとおり引用する。

「投票から得られる証拠は、保守党の立場が難攻不落であるとは示唆していない。保守党の支持の広がりよりも、集中のほうがいっそう顕著である。旧来の連合王国統一党としての歴史的衰退は、大都市と幾つかの地域、とくにスコットランドと北アイルランドで続いている。このプロセスはサッチャーの下でも止まらず、むしろ加速している。投票行動の地域差の幾つかは、非常に著しくなった。スコットランドにおける保守党の足場の崩壊は、この最も驚くべき例である。(中略)

しかし、保守党が、特にサッチャー党首の時期に学んだことは、選挙に勝つために自分たちを連合王国統一の党として描き出すことはもはや必要ではないし、可能ではないということだ。連合王国統一主義は帝国と共に衰退した。保守主義は新しいアイデンティティを見いださなければならなかった。保守党の国民はもはや、帝国と連合王国統一の国民ではない。保守党の訴えは、よりいつそうイングランドそして、かつての帝国の本国の心臓部であったイングランドの特定地域に向けられている。

これは新しい傾向ではない。連合王国における北部と南部の分裂は戦後を通じて確実に顕著になってきていた。⁽⁹⁾「……」

この説明から分かるのは、イギリス保守主義のイングランド化、あるいは同党のENP化はサッチャー時代以前から徐々に進行しつつあったこと、そしてその流れに「竿指す」役割を果たしたのが、まぎれもなくサッチャー政権だったという点である。問題点の本質として、ここで重要になってくるのは、イギリス保守主義・保守党はこのままENPでよいのか、換言すればその軸足をイングランド性、即ちイングリッシュネス(Englishness)にもっと移すべきか、それとも連合王国統一の党として——最早不可能かもしれないが——従来どおりブリティッシュネス(Britishness)に置き続けるべきなのかという、「アイデンティティ」に関する問題である。

例えばブリティッシュネスにその軸足を置き続ければ、中道的かつOne Nation的イメージが残るため、一九世紀のデイズレーリ(Benjamin Disraeli)元首相以来伝統的に「国民党」あるいは「階級のカベを越えて統治できる政党」を標榜してきた保守党「らしさ」は維持される。しかし既成政党不信が高まる中、かえって「白々しさ」を強めて、逆効果になってしまうことも考えられる。そこで今度は、現在国政第三政党に躍進したSNPに対抗するべくイ

ングリッシュネスに軸足を置こうとすると、その地域代表機能の実態には即しているものの、狭量かつ極端なイメージを内外に与えかねない。それゆえ、こうしたアイデンティティに関するジレンマを抱えた今日のイギリス保守主義・保守党は、自分その「両面」を見せていかなければならないのである。もつとも、こうしたアイデンティティに関するジレンマは、スコットランドという伝統的地盤を二〇一五年総選挙でついにSNPに奪われた(表1を参照)現在の労働党にも当てはまると言えるであろう。

さらに、その実態に合わせて、あるいは二〇一六年にほぼ決定づけられたBREXITの地域別(周知のようにスコットランドでは約六割の有権者がEU残留を選択したのに対し、ロンドンを除くイングランドはEU離脱派が圧倒的優位を占めた)¹⁰結果に基づき、イギリス保守党が名実共にENPに変質したとしても、イギリス保守主義にはさらに難題が待ち受けている。それは「イギリス保守主義のポピュリズム化」であろう。その理由として、同じくイングランドを主な支持基盤とするポピュリズム政党・イギリス独立党(以下UKIP)の存在と躍進、そのENP的傾向が見られるからである。一九九三年創設当初は振るわなかったが、ヨーロッパ統合の深化・拡大に伴いEUを離脱すべき「敵」と見なし、グローバル経済をはじめEUや既成政党政治への大衆の不満や不信、あるいは不安を利用して支持を伸ばしてきたのがUKIPである。一見ナショナリズムを掲げているように見えて、実際はイングランドを中心としたポピュリズム政党に過ぎないUKIPとの——とりわけポストBREXITの——差異化をどうするかという点も、イギリス(イングランド)保守主義にとって重要な課題になってくるものと思われる。

以上の考察を踏まえると、「小選挙区制存続の是非を問う国民投票」(二〇一一年)と「スコットランド独立の是非を問う住民投票」(二〇一四年)を切り抜け、二〇一五年総選挙で一九九七年以来一八年ぶりとなる単独政権を実現し

たイギリス保守党とイギリス保守主義でさえ、少なくとも上述したアイデンティティに関わる問題を抱えていることは間違いない。BREXITが方向づけられたとはいえ、イギリス保守主義も保守党も、従来どおり「イングランド」というその立脚点から「イギリス全体」を統治できている「振り」を続けていれば済む時代でもなくなってきた。そうした意味で、これまでイングランドを中心に、イギリス全体(BritainないしUK)を代表してきたイギリス保守主義という政治アクターは、激変する内外の情勢下で、実は足元から半分機能不全に陥っている。しかも自らのアイデンティティに関するジレンマを抱えたまま、そこから抜け出せない状況になっているとも考えられるのである。

3. 欧州懐疑的なイギリス保守主義とその課題

(1) 「イギリス型欧州懐疑主義」から「欧州懐疑的なイギリス」へ——パースペクティブ転換の必要性

近年のイギリスでは、政治に対する有権者の不満・不信に基づく異議申立てが、欧州懐疑主義という形となって展開しやすい。イギリス、とりわけイングランドは、「汎ヨーロッパ的」かつ「超国家的」な面で、元来相容れなかったにもかかわらず、深化・拡大を続ける「統合ヨーロッパ」に——一九七三年のEC加盟以来——組み込まれてしまったからである。この点について政治学者のギフォード(Chris Gifford)は、「帝国を失って以来、この問題は、イギリスの政治的アイデンティティと政治的組織化の核心部分となつて今日に至っている」と述べている¹²⁾。要するに、イギリスとしての価値もしくは利益が、「イギリス政府」経由で「統合ヨーロッパ」に——その様々な規制を通じて——抑え込まれてしまった。それに対する反動で、イギリスとしての自律性や独自性を取り戻そうとする動きもまた、

必然的に「イギリス政府」への反発、特に二大政党への異議申立てという形になりやすい。それゆえ、イギリスにおける広義の欧州懐疑主義は既成政党を批判の対象にすると考えられるのである。

さらに、こうした歴史的背景を踏まえてギフォードは、イギリスの欧州懐疑主義についても、「最早イギリス政治の静かな、あるいは一時的な側面として見るべきではなく、イギリスのあり方を決定づける本質的かつ系統だった存在となっている」ので、「パースペクティブを『イギリス型欧州懐疑主義』(British Euroscepticism) から『欧州懐疑的なイギリス』(Euroseptic Britain) ……に変えていく必要がある」と説く。因みに欧州懐疑主義という言葉がイギリスで公式に登場したのは、一九八五～八六年のタイムズ紙 (*The Times*) に掲載された論文記事とされる¹⁴。周知のように、この一九八五年という年は、ヨーロッパ統合史上、一つの節目とされることが多い。この年のドロール (Jacques Delors) 欧州委員長就任と、そのイニシアチブによる「統合ヨーロッパ」の変質、具体的には従来の「資本家クラブ」から‘social Europe’あるいは‘ever closer union’への変質に対するイギリス側の——とりわけ保守党に代表される右派からの——反応ないし異議申立てを通じて、この言葉が定着したことは間違いない。したがって、こうしたヨーロッパ統合の進展(深化・拡大)プロセスを通じて、あるいはそれに歩調を合わせる形で、「欧州懐疑的なイギリス」が徐々に形成されていったことになる。それと同時に、ポスト・ドロールの「統合ヨーロッパ」、即ち今日のEUへのイギリス的異議申立てを担えるアクターとして、同時期のサッチャリズムに象徴されるイギリス保守主義の存在と役割が、今まで以上に注目されるようになったと考えられるのである。

では「統合ヨーロッパ」のこうした変質が、労働党や自民党、あるいは緑の党などの中道左派諸政党に一方的な政治的恩恵をもたらしたかという点、話はそれほど単純ではない。というのも、いわゆる「反・エリート／エスタブ

リッシュメント」という形で極右派から旧・極左派に至るまで、「反・二大政党的ポピュリズム」が「欧州懐疑主義」と結びついてしまったからである。換言すれば、上述した理由でポピュリズムと比較的結びつきやすくなった欧州懐疑主義は、左・右両派の「カベ」を越え、二大政党政治あるいはイギリス政府への異議申立てのスローガンやツールとしても利用されやすくなってしまったのである。これについてギフォードは、「ポピュリズム的な欧州懐疑派の結集こそ、『欧州懐疑的なイギリス』を決定づける特徴でもあった¹⁵⁾」と述べる。

そして一九九〇年代以降、この「二大政党（エリート）対 欧州懐疑主義・ポピュリズム（反・エリート）」という構図に、①経済のグローバル化で生じた新たな二極化・社会不安の増大と、②ブレア政権を通じて実現した地方分権改革（例えばスコットランド議会の復活など）によつて生じた「スコットランドなどにおける地域ナショナリズムないしアイデンティティ再確認」の動きが新たに加わった。統合を深めたEUの存在は、とりわけスコットランド独立を目指す勢力（SNPに代表される分離独立主義者）に好都合であった。なぜなら、独立国家としてEUに加盟すれば、（種々の助成や規制も含めて）EUの直接的介入を利用しやすくなると思われるからである。

こうして二〇〇〇年代以降「欧州懐疑的なイギリス」は、経済格差や社会不安に苦しんでいた、既成政党や、とりわけスコットランド側（SNP）の要求などに不満を抱いたりする「イングランド」住民の一部から支持されていくようになったと考えられる。今回のBREXITも、既述のように国内地域別の結果（註11）も参照Vを見ると、ENGL EXIT、即ち（England + exit）の様相を呈するようになっていく。したがってBREXITという現象は、ある意味「イングランド性」あるいは「イングランドとしての地域アイデンティティやナショナリズム」に関連した「イングランド的現象」としても認識されるべきである。¹⁶⁾

ギフォードも、「今や欧州懐疑的なイギリスという形で結集した、ポピュリズム的かつ排他的なイギリス型欧州懐疑主義は、ナショナル・アイデンティティや政治的アイデンティティを動員したり設定したりする、断片的というよりもっと広い基盤に基づいたポピュリズム運動として認識されるべき¹⁷⁾」として、こうした見方に同意している。

因みに、同じイングランドを主な選挙基盤とするイギリス保守党とUKIPとのイデオロギー的相違を簡潔に示すと、イギリス保守主義が伝統的に moderate Centre-Right なのに対し、UKIPのイデオロギーは、人種主義などに立脚するイギリス国民党 (以下BNP) の Far Right¹⁸⁾ ではなく、Radical Rightとされている。また、前述のように保守党はUK Unionism、British Nationalismを軸に、主として穏健なナショナリズムを掲げてきた。これに対し、UKIPはポピュリズム中心¹⁹⁾ と言ってよい。このようにイギリス保守党とUKIPは、欧州懐疑主義という点で共通点も見られるが、それ以外の面では明確な相違点が見出せる。

いずれにしても、BREXITをほぼ実現しつつある今日のイギリス政治に関しては、単なる「イギリス型欧州懐疑主義」ではなく、ギフォードが主張するように「欧州懐疑的なイギリス」(特にイングランド)という視座で検討する姿勢が不可欠となっているのである。

(2) イギリス保守党における欧州懐疑主義の諸相と現代型ポピュリズム

ヒース (Edward Heath) 政権がEC加盟を実現した一九七二年当時の保守党では、パウエル (Enoch Powell) のような異端の欧州懐疑派議員も少なからず存在したが、基本的には親・欧州派が党内の主導権を握っていた。その後サッチャー時代を経て、保守党がほぼ完全に今日のような欧州懐疑派の党になったのは、一九九七年総選挙地滑り敗北以

降のことであると思われる。クラーク (Kenneth Clarke) に代表されるかつての親・欧州派議員が保守党から完全に消滅したわけではないが、人数的に見ると党内親・欧州派議員と呼べるのはほぼ数名程度であり、今や党内「絶滅危惧種」と言っても過言ではない。では、EUレファレンダムで「残留」を訴えたキャメロン前首相やオズボーン (George Osborne) 前財務相たちは、親・欧州派と言えるのだろうか。

前述のギフォード他によれば、欧州懐疑主義に関する学術的研究は、タッグアート (Paul Taggart) を中心とする「サセックス学派」(the Sussex School) と、マークス (Gary Marks) などの「ノース・キャロライナ学派」(the North Carolina School) の二大学派を通じて発展してきたとされている。前者は主に詳細な国別のケーススタディや定義づけの精錬にウェイトを置き、後者はどちらかと言うと、幅広いイデオロギー的立場やヨーロッパ横断的な政党と世論、そのイデオロギー的立場の繋がりを強調する。そしてサセックス学派では、欧州懐疑主義を、「ハードな欧州懐疑主義」(hard Euroscepticism) と「ソフトな欧州懐疑主義」(soft Euroscepticism) に区分する。同じ欧州懐疑主義でも前者は、統合の制度的土台を非難したり、その全体的な政策アジェンダを批判したり、あるいは統合のプロジェクトにも原理的に反対するので、EU離脱に執着する。これに対して後者は、拒否されたり批判されたりした特殊な政策のみを攻撃を限定し、国益を重視した異議申立て程度に留めるので、統合ヨーロッパの枠組み内での競争性は重視する²⁰。サセックス学派に基づくと、キャメロンなど保守党内のEU残留派は「ソフトな欧州懐疑主義」に分類してよい。

イギリス保守主義におけるこれら二つの欧州懐疑主義は、政治学者リンチ (Philip Lynch) らによって、図1のよう20に示されている。リンチらによれば、これら以外に「さらなる主権の委譲を支持する保守主義者」は一応「親・欧州派」(pro-European) とされ、それ以外は全て欧州懐疑派として位置づけられている。したがってこの図式に従うと、

図1 イギリス保守主義における欧州懐疑主義の位置づけ

ハードな欧州懐疑主義

「EU離脱志向」 ⇔ 「自由貿易と単一市場に基礎づけられた‘a Norway plus’関係を志向」

ソフトな欧州懐疑主義

「EUに譲った権限の一部取戻しを志向」 ⇔ 「現状維持志向」

出典 P. Lynch and R. Whitaker, ‘Where There is Discord, Can They Bring Harmony? Managing Intra-Party Dissent on European Integration in the Conservative Party’, *British Journal of Politics and International Relation*, 15, 2013, p. 319の図に基づき筆者作成。

キャメロンなどに代表される保守党「残留派」のおそらく大半は、「ソフトな欧州懐疑派」の中の「EUに譲った権限の一部取戻しを志向」する人びと (minimalist revisionists)⁽²¹⁾ ということになるであろう。

この図式を見ると、イギリス保守主義が欧州懐疑主義と密接に結びつくことが明白であると同時に、興味深い事実があることにも気づく。それは、図1における「ソフトな欧州懐疑主義」の「現状維持志向」派を除く三つの立場全てが、EUやイギリス政府を共通の「敵」として民衆の不満を煽ったり、民衆の利益擁護という立場から攻撃したりする「現代型ポピュリズム」と何らかの形で結びつきやすいという点である。その理由として第一に、三つとも「現状維持志向」ではないので、イデオロギーの違いや党派を越えて、人びとの様々な不満の解消、つまり現状打開を掲げて総動員するためのスローガンがつくりやすくなるからである。第二に、自主性や自律性を何らかの形で重んじるこれら三つの立場全てが、弱められたイギリスもしくはイングランドのナショナル・アイデンティティ、あるいはイングランド性再認識などにも影響しやすくなるからである。そうだとすれば、イギリス保守主義と欧州懐疑主義は、まさに「現代型ポピュリズム」⁽²²⁾を媒介として結びつきやすい関係にある。同時に、両者の関係性は、今日におけるイギリス政治の基本的輪郭を構成しているとも考えられる。

さらにこの図式は、二〇一五年イギリス総選挙結果にも当てはまる。イギリスの憲法学者ボグダナー (Vernon Bogdanor) は、二〇一五年総選挙結果を分析して、次のように解釈している。二〇一五年の総選挙結果は、地域ナショナリズム時代の幕開けであると同時に、社会民主主義の危機を示し、「保守党や労働党などの mainstream parties 対 UKIP や SNP といった new populist parties」という構図で争われ、後者が躍進した (UKIP の得票率が全国第三位、SNP の獲得議席数は第三位)。後者が躍進したのは、EU のおかげでイデオロギーや経済よりもアイデンティティの諸問題 (例えばスコットランド独立問題や移民の流入など) がクローズアップされ、それを巧みに利用したからである。後者の共通点は「イデオロギーの政治」から「アイデンティティの政治」に転換しようとした点であり、それはイギリス政治の新たな価値に光を当てたという点で意味を持つ。²⁴⁾

これに対して主要政党は、グローバルゼーションに取り残された人びとを上手く代表できていないとされている。キャメロンをはじめとする二〇一五年総選挙実施当時の主要政党党首は、いずれもメリトクラットであるため、大衆の利益や感情には疎く、その意味でも主要政党は機能不全に陥っているとわがざるを得ない。そして上記の構図をさらに解剖すると、次のように表すこともできる。即ち「mainstream parties ≡ internationalist ≡ 統治階級の大半・メリトクラット ≡ グローバル化やヨーロッパ統合に共感／ポピュリズムを軽蔑 ≡ EU 残留派」対「new populist parties ≡ nationalist ≡ 一般庶民の大半・取り残された人びと ≡ グローバル化やヨーロッパ統合に反感／ポピュリズムを強調 ≡ EU 離脱派」という構図がそれである。

さらにこの対立の構図は保守党内にも反映され、前者がキャメロンなど「EU 残留派」、後者が一般党員に多いとされる「EU 離脱派」という形で説明がつく。²⁵⁾ こうした見方は極めて興味深く、また説得力もあると思われる。なぜ

なら、歴史的に見ると、欧州石炭鉄鋼共同体(ECS C)に象徴される超国家的なヨーロッパ統合の動きにエリート主義が付随していたことは否定できないからである。それゆえヨーロッパ統合やEUに異議を申し立てる欧州懐疑主義は、仮にエリートの立場からであっても、例えばサッチャーがそうだったように、ポピュリズム的なスタイルを採らざるを得ないのである。

このように、欧州懐疑主義とイギリス保守主義は、「現代型ポピュリズム」を媒介として、アイデンティティや地域ナショナリズム、グローバリゼーションといった様々な現代的諸問題と繋がりをもちやすいことが分かる。既述のようにボグダナーは、「社会民主主義・イギリス労働党」が格差是正等の面で現状打開や不満・不安の解消に成功していない状況を指摘しているが、同じことはイギリス保守主義にも当てはまると言えよう。⁽²⁶⁾

(3) ポストBREXITにおける「欧州懐疑的なイギリス保守主義」のあり方

それでは、二〇一五年イギリス総選挙ならびに二〇一六年EUレファレンダムを経た今日、いわばポストBREXITにおけるイギリス保守主義の課題とは何なのか、そしてまた、イギリス保守主義はどうあるべきなのか。これまでの考察を踏まえると、少なくとも以下の二点は明らかであるように思われる。

第一に、二〇一五年総選挙では、スコットランドでSNPが労働党に取って代わるなど、地域ナショナリズムやポピュリズムが躍進した。これに関して、やや極端な言い方をすると「British politicsの『終わり』の始まり」として位置づけることも可能である。⁽²⁷⁾したがってイングランドでも今後同じことが起きる可能性は否定できない。そうなった場合、既に指摘したように、保守党はこれまでと同じ路線を採るのか、それとも(BREXITによって大願成

就した) UKIPと張り合い、新たなENP (English national party) 路線を採らざるを得ないのか、あるいは二面性を抱えたままで行くのか、党としての方向性がある程度明確にしていく必要があると思われる。

第二に、BREXITを選択した二〇一六年EUレファレンダムは、周知のように、現代イギリス社会の「分断」や「格差」をあらためて印象づける結果となった。YouGovの世論調査結果によると、EU残留 (Remain) 派には「ガーディアンとタイムズの購読者、自民党・緑の党・SNP・労働党の各支持者、三九歳以下の人びと、大卒者、北部アイルランド・スコットランド・ロンドン・ウェールズ各住民、A・B・C1各層、学力の高い層」が多く見られる。これに対し、EU離脱 (Leave) 派は「エクスプレス・メール・サン・テレグラフ購読者、UKIPと保守党の各支持者、五〇歳以上の人びと、ロンドンを除いたイングランド各地域の住民、C2・D・E各層、学歴や学力の低い層」で圧倒的に多かったことが明らかになっているからである。こうしてイギリス社会全体に「分断」「偏り」が生じているからこそ、二〇一五年総選挙や二〇一六年EUレファレンダムの結果が、前述したような形で必然的に表れたとも言えよう。

以上二つの変化ないし現象は、ギャンブルも述べているように、あるいは表1からも明らかのように、サッチャー政権期でさらに加速した。しかしそのルーツをさらにたどっていくと、これは戦後一貫した変化・傾向であったとも言える。ギャンブルはこれを「北部と南部の分裂」と捉えて、次のように説明する。「この北部と南部の分裂は、地域の繁栄および失業水準の格差と結びついているように見える。景気後退の衝撃と、それが発端になった資本主義社会のすべての部分での再編成の進行によって、多くの社会階層はさらに分裂した。このため、三分の一社会・三分の二社会——貧民・不熟練労働者・失業者が少数派を形成し、定職・相応の安全・上昇する実質賃金を持つ多数派の市

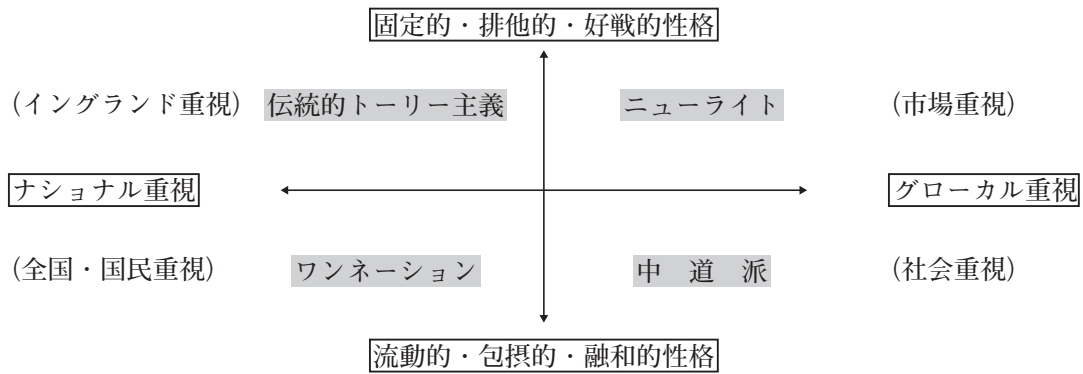
民と向かい合う社会——の登場に対する憂慮が生まれている」(傍線 引用者)。こうして見ると、今日の「欧州懐疑的なイギリス」やBREXITは、世界経済の動向に翻弄された戦後イギリス社会の変質と、その延長線上で捉える必要も出てくる。それに加え、ポスト冷戦期のグローバリゼーションとヨーロッパ統合の進展が、これに拍車をかけたことは言うまでもない。但し、BREXITの結果、あるいはヨーロッパの統合化や経済のグローバル化が進展して、ますます二極化が進む二二世紀今日のイギリスを直視するなら、ギャンブルの(旧い)上記説明に関しては、下線部を入れ替える必要すら出てくるかもしれない。

そこで最後に、BREXITに関連する以上二点を踏まえたくて、政治アクターとしてのイギリス保守主義の課題ならびにそのあり方を、その方向性・イデオロギーの面から検討することにした。政治学者ヒックスン(Kevin Hickson)によると、戦後イギリス保守主義のイデオロギー的立場は、伝統的トーリー主義(Traditional Toryism)⁽³⁰⁾、ニューライト(New Right)、ワンネーション(One Nation)、そして中道派(Centre)の四つに分類できるとされる。そして、それぞれのイデオロギー的立場の特徴を筆者なりに図式化したものが図2である。

図中の縦軸は各々の「イデオロギー的特性」を、横軸は各々が「重視する項目」を表している。キャメロンの保守主義は、図中の「中道派」に一応分類できると思われる⁽³¹⁾。保守党が「統治政党」ないし「責任政党」であり続けたのであるれば、今後とも基本的にはこの立場に立脚していく必要がある。「曖昧でその成果が分かりにくい」といった批判も少なくないとはいえ、この立場のみ、「悪い意味での極端な」ポピュリズムに過度に陥ることなく、しかも現在の「分断」したイギリス社会の融和を図ることも、理念上可能になると考えられるからである。

しかし他方で、BREXITという現実を考慮するならば、中道派に加えて、「伝統的トーリー主義」か「ワン

図2 戦後イギリス保守主義の4大イデオロギー的立場



※①～④の共通点……「個人の自由の尊重」「平等への反対」

出典 K. Hickson, *The Political Thought of Conservative Party since 1945*, 2005の内容を参考に筆者作成。

ネーション保守主義」か、どちらかに軸足を置くかについても検討していかなくてはならないであろう。仮に「SNPのスコットランド」が今後も続き、「(EUに加盟した)独立国家スコットランド」が誕生した場合、イギリス保守主義という政治アクターは、「伝統的トリー主義」に傾倒していくのであろうか。そうなると、イングランドに基盤を置くUKIP型ポピュリズムへの傾斜という可能性も出てくるかもしれない。いずれにせよ、イギリス保守主義者が連合王国の解体³²を何としても回避したいのであれば、さしあたっては「中道派」の立場に依拠しつつ、「ワンネーション保守主義」の現代版ないし改訂版のようなものを新たに構築していくしかないかと思われる。

以上の考察を踏まえると、ポストBREXITにおけるイギリス保守主義の課題は、前述のアイデンティティの問題をはじめ、地域ナショナリズムや現代型ポピュリズムとの「つきあい方」「距離の置き方」をどうするのか、これに尽きると言っても過言ではない。

4. 結びにかえて

本稿は、イギリス保守主義と保守党を、イギリスで半分機能不全に陥った一つの政治アクターとして位置づけた。国内では最早イングランド地域しか代表し得ない（しなくてもよい）現状こそイギリス保守主義の問題点だとすれば、問題点の本質は、イギリス保守主義の「アイデンティティ」に関わる——ブリティッシュユネスカイングリッシュユネスカ、という——ジレンマと、そこからなかなか抜け出しにくい現状に求められると言つてよい。

また、これまでの考察に基づくと、イギリス保守主義に関しては、今や連合王国全体の統治資格がやや弱体化していることを認めざるを得ない。さらにイギリス保守主義は、欧州懐疑主義あるいはイングランド性などを媒介に、「現代型ポピュリズム」と今まで以上に結びつきやすい状態になっていることも明らかとなった。言い換えると、今日のイギリス保守主義は、欧州懐疑主義との繋がりを保ちつつ、他方で欧州懐疑主義のポピュリズム的要素が何らかの理由で表面に出ると、既成の政治アクターや実際政治に対する有権者の不満や不信を吸収する存在となりやすい。それゆえ現在ではイギリス保守主義でさえ、政治的異議申立てのスローガンやツールとしての役割を果たすことにもなり得るのである。

したがって、今日のイギリス保守主義が抱える課題の一つは、イングランドという一国内地域のナショナルリズムにどの程度軸足を置くのかという問題に加え、「反・EU」反・エリート／エスタブリッシュメント」という形で具現しやすい現代型ポピュリズムと「どのように向きあうか」、あるいは「どの程度距離を置くか」、という点にも見出せると言える。

いずれにせよ今回のBREXITは、EU（の影響力増大とその問題点の拡大）に対するイギリス側の単なる異議申立てとして理解するだけでは不十分と言わざるを得ない。むしろ、戦後イギリス政治経済をめぐる諸問題の蓄積、それに対する有権者の不満、あるいはイギリス保守主義に生じている機能不全という視座から、さらには、イギリス保守主義に内在する複雑性・多様性や、その変質にも関連づけて説明すべき現象なのである。

- (1) EUレファレンダムの結果は以下のとおり () の数字は得票率
・ EU残留支持：一六、一四一、二四一票 (約四八%)
・ EU離脱支持：一七、四一〇、七四二票 (約五二%) 投票率 七二・二%
- (2) イギリス保守主義に関する捉え方については、渡辺容一郎『イギリス政治の変容と現在』晃洋書房、二〇一四年、第六章を参照されたい。
- (3) David Butler and Gareth Butler, *British Political Facts*, tenth edition (Basingstoke : Palgrave Macmillan) 2011, p. 158.
Alistair Clark, *Political Parties in the UK* (Basingstoke : Palgrave Macmillan) 2012, p. 26.
- (4) A. Clark, *op. cit.*, p. 25 の図2-1を参照。
- (5) D. Butler and G. Butler, *op. cit.*, pp. 272-273.
- (6) Andrew Gamble, 'The Conservatives and the Union : The "New English Toryism" and the Origins of Anglo-Britishness', *Political Studies-Review*, 14-3, 2016, p. 360.
- (7) *Guide to the House of Commons 2015* (London : Times Books) p. 24.
- (8) キャメロンの保守主義は、例えばサッチャリズムとは異なる「現代的で、思いやりのある保守主義」(modern, compassionate Conservatism)、「リベラル保守主義」(liberal Conservatism)などと表現される。キャメロンが標榜した「リ

ベラル保守主義」は、経済面では従来どおりネオ・リベラリズムであるが、他方でNHSの役割を重視したりもするし、さらには同性愛者の婚姻などを容認する「社会リベラル」でもある。さらにそのイデオロギー的特徴として、従来のな「政府」や「市場」の役割以上に、「社会」や「集団」、そして「共同体の中の個人」などの役割にウェイトを置く。したがって、キャメロンの保守主義は「中道的かつプラグマティックな保守主義」と評されることもある。

こうした一連のキャメロン保守主義の分析については、渡辺容一郎「デーヴィッド・キャメロンの『大きな社会』構想とイギリス保守主義」（『政経研究』第五二巻第四号、日本大学法学会、二〇一五年）、あるいは渡辺容一郎「二〇一〇年連立政権とキャメロン保守党」（『法学紀要』第五七巻、日本大学法学研究所・政経研究所、二〇一六年）などを参照されたい。

(9) A. Gamble, *The Free Economy and the Strong State The Politics of Thatcherism*, (Basingstoke: Macmillan) 1988, pp. 213-214. (小笠原欣幸訳『自由経済と強い国家 サッチャリズムの政治学』みすず書房、一九九〇年、二八五―二八六頁)。

(10) こうした問題に関連して、奇しくも二〇一六年のイギリス政治学会 (PSA) では、その学術誌 *Political Studies-Review* (14-3, 2016) に、「イギリス政治とイングランド性」に関する合計八本の寄稿論文に基づき誌上シンポジウム「the Dilemmas of Political Englishness」を企画・掲載している。本稿でも引用し、註(6)に挙げているギャンブル論文も、その中に掲載された論文の一つである。

(11) イングランド内各地域 (region) で「離脱」に投票した人の割合は、以下のとおり（上位順）。

ウエストミッドランド	五九・三%
イーストミッドランド	五八・八%
ノースイースト	五八・〇%
ヨークシャー・アンド・ザ・ハンバー	五七・七%
イースト	五六・五%
ノースウエスト	五三・七%
サウスウエスト	五二・六%

サウスイースト 五一・八%

ロンドン 四〇・一%

'EU referendum : The result in maps and charts-BBC News.' BBC

<http://www.bbc.com/news/uk-politics-36616028>

- (12) Chris Gifford, *The Making of Eurosceptic Britain*, second edition (Surrey : Ashgate) 2014, p. 1.
 - (13) *Ibid.*, p. 1.
 - (14) *Ibid.*, pp. 1-2.
 - (15) *Ibid.*, p. 7.
 - (16) なお、このような見地から二〇一六年EUレファレンダムとBREXITを分析した研究成果として、渡辺容一郎「二〇一六年EUレファレンダムの一考察：保守主義とイングランド性の見地から」(『日本選挙学会年報 選挙研究』第三二巻第二号、日本選挙学会／木鐸社、二〇一七年)を参照されたい。
 - (17) C. Gifford, *op. cit.*, p. 7.
 - (18) Matthew Goodwin, 'UKIP, the 2015 General Election and Britain's EU Referendum', *Political Insight*, Political Studies Association, October 2015, pp. 13-15.
 - (19) Robert Leach, *Political Ideology in Britain*, third edition (London : Palgrave) 2015, p. 197.
 - (20) C. Gifford, *op. cit.*, p. 2.
 - (21) Philip Lynch and Richard Whitaker, 'Where There is Discord, Can They Bring Harmony? Managing Intra-Party Dissent on European Integration in the Conservative Party', *British Journal of Politics and International Relations*, 15, 2013, p. 319.
- なお、リンチらは、ヨーロッパ統合問題に関連して、イギリス主要政党の場合、「野党期」より「与党期」のほうが政府としてEUとの直接交渉を余儀なくされるため党内分裂しやすいこと、自民党との連立に伴い、キャメロン保守党内で反EU派が増大したことなども指摘している。

(22) 周知のように、ポピュリズムの意味や発現形態は多様であるため、その定義づけも容易ではない。本稿では、現代型ポピュリズムという概念を、「イデオロギーの左右を問わず、既存の政治権力やシステム、エリート、あるいは排除すべき何らかの存在を『敵』と見なして非難の対象としたり攻撃したりするなどして、民衆の不満を一時的に逸らしたり民衆の不安を煽ったりするスタイルの政治手法、ならびにそうした手法を正当化する政治思想や運動」と、幅広く特徴づけて用いている。

(23) 主要政党別二〇一五年イギリス総選挙結果の概要は以下のとおり。

定数	六五〇議席	投票率	六六・一%
保守党	三三二議席	得票率	三六・九%
労働党	二三一議席	得票率	三〇・四%
SNP	五六議席	得票率	四・七%
自民党	八議席	得票率	七・九%
(その他)			
UKIP	一議席	得票率	一一・六%
			ほか

(24) Vernon Bogdanor, 'The British General Election of 2015 and the Rise of the Meritocracy', *The Political Quarterly*, 87-1, 2016, pp. 39-41.

(25) *Ibid.*, pp. 42-45.

(26) *Ibid.*, p. 44.

(27) Cf. John Curtice, 'General Election 2015 : Business as Usual or New Departure?', *Political Insight*, September 2015, Political Studies Association, UK.

渡辺容一郎「二〇一五年イギリス総選挙に関する一考察——労働党の敗因と二大政党の課題——」『政経研究』第五二巻第四号、日本大学法学会、二〇一六年。

(28) <http://ig.ft.com/sites/brexit-voices/> ほか。

因みにイギリスにおける社会階層および職業分類は以下のとおりである。

A層（上級管理職および上級専門職）、B層（中級管理職および専門職）、C1層（一般事務職）、C2層（熟練労働者）、D層（半熟練・非熟練労働者）、E層（失業者、年金生活者等）

(29) A. Gamble, *op. cit.*, p. 214. (前掲訳書、二八六頁)。

(30) Kevin Hickson, *The Political Thought of the Conservative Party since 1945*, (Basingstoke : Palgrave Macmillan) 2005, pp. 1-90, pp. 209-222.

ヒックソン・モデルで示された「イギリス保守主義四大イデオロギー的立場」それぞれの特徴は、以下のようになっている。

・「伝統的トーリー主義」：伝統的社会構造の中での個人の自由、最小国家に基づく個人への不干涉、イングランド性を中心としたナショナル・アイデンティティ、牧歌的側面と好戦的側面

・「ニューライト」：効率と自由、国家介入批判ほか

・「ワンネーション」：自由市場主義と介入主義、ディズレーリの理念、社会問題に対する国家介入、思いやりのある保守主義

・「中道派」：コミュニティと個人の自由との関連を重視、公共サービス改革、党内対立の融和、プラグマティックな態度と党への忠誠

(31) キャメロン保守主義の詳細な分析については、前掲拙稿などを参照されたい。

(32) この点について、EUレファレンダム実施から一週間後に行われた YouGov 世論調査で「一〇年後連合王国が現状のまま存在していると思うか」という問いに対する回答結果によると、「四大テリトリーがそのまま one nation という形で存続すると思う」という回答が二二%だったのに対し、「スコットランドのみ独立すると思う」は二七%、「連合王国はさらに分裂・崩壊・解体すると思う」は三二%となっており、連合王国存続を予測する回答者が五人に一人程度しかいなかった点も注目される。 <https://yougov.co.uk/opi/surveys/results>

(33) この点について、キャメロンの後継保守党党首・首相に就任したメイ (Theresa May) は、就任後初めて実施された

二〇一六年一〇月の年次党大会において、出身階級などにとらわれず機会の均等を目指す「新しい中道の基盤」(New Centre Ground) という新方針を表明した。『朝日新聞』二〇一六年一〇月二四日ほか。
紙幅とテーマとの関係上、これに関する分析は、別の機会に譲ることとしたい。

〔付記〕 本稿は、二〇一六年度日本政治学会研究大会報告論文「BREXITの政治学…イギリスの保守主義と欧州懐疑主義」（未定稿）を大幅に修正し、加筆した内容である。学会当日は、討論者をはじめ会員諸氏から貴重なコメントやアドバイスを戴いた。記して感謝の意を表したい。